

国外実態調査報告書

テーマ : 韓国経済、韓国進出日系企業の現状について
ゼミ名 : 木立 真直 ゼミ
調査日 : 2025年8月5日(火)～2025年8月8日(金)
調査先 : 【大韓民国】JETRO(日本貿易振興機構) ソウル事務所
授業科目名 : 課題演習Ⅰ、演習Ⅲ
参加学生数 : 7名(2年生)、2名(4年生)

1. 調査の趣旨(目的)

日韓間における流通・貿易環境の比較分析と、日本企業の韓国市場進出における成功要因および課題の把握。

2. 調査結果

JETRO ソウル事務所において、韓国の経済構造や人口動態、社会課題、企業文化、日本企業の進出状況など多岐にわたる内容について、橋爪直輝様、原田玉枝様よりそれぞれご担当の立場からお話しいただき、また質問に対しご回答いただいた。韓国では首都圏に人口の半数近くが集中しており、地方の過疎化や経済衰退が顕著で、今後の政府による地方活性化策が注目されている。また、出生率は0.75と世界的にも極めて低く、結婚や出産を妨げる要因として経済的問題や若年層の恋愛観の変化が挙げられる一方、政府による恋愛支援に係る施策は乏しく思われ、その背景には独自の文化的要因があることも興味深かった。

経済面では、韓国における財閥系企業の影響力が非常に強く、日本企業が韓国市場で成功するためには、こうした企業とのパートナーシップや信頼関係の構築が不可欠であるとの指摘があった。しかし韓国市場は技術の追従や価格競争力に長けており、消費者の嗜好も保守的であると同時に流行の移り変わりが激しい「パリパリ文化」が根付いており、多くのBtoC関連の日本企業が現地化に失敗し撤退している。例えば、ミスタードーナツは日本国内で高い人気を誇るにもかかわらず、韓国では撤退を余儀なくされた。こうした厳しい市場環境の中で成功を収めているのは、MUJIやUNIQLOのように代替が効かない圧倒的なブランド力を持つ企業に限られるとの見解が示された。そのため、今後日本企業の韓国進出が大きく増える見込みは低いとされる一方で、財閥系企業との提携を通じた成功の可能性も残されている。

さらに、韓国企業の海外展開についても話題となり、特にサムスングループをはじめとする多くの企業が関連会社とともにベトナムに進出している動きが印象的だった。こうしたグローバル戦略が中国やアメリカといった経済大国との関係にどのような影響を与えるのか、今後の動向にも注目したいと感じた。今回の訪問を通じて、韓国国内の経済や社会の現状を学ぶだけでなく、日本企業は今後、国際的な経済関係の中でどのような立ち位置を築くべきか、多角的な視点から考えるきっかけとなった。

お忙しい中、橋爪様、原田様には、資料をご用意くださり、また学生からの質問にも丁寧にご対応いただき、貴重なお話を伺うことができました。誠にありがとうございました。



写真 JETRO ソウル事務所入口にて

(文責:萩原菜月)